消費者をめぐる主な出来事と制定された法律

1955年 森永ヒ素ミルク事件

薬事法 1960年 二七牛缶事件

消費者をめぐる主な出来事

割賦販売法 1961年

景品表示法 1962年 サリドマイド事件

消費者保護基本法 1968年 カネミ油症事件

消費生活用製品安全法 1973年 オイルショックによるトイレットペーパー買いだめ騒動

訪問販売法(現特定商取引法) 1976年

無限連鎖講(ねずみ講)防止法 1978年

貸金業規制法 1983年

1985年 豊田商事事件 / エイズ薬害訴訟 / 家庭用洗剤混用による死亡事故

1990年 オートマチック車発進事故多発 / カラーテレビ発煙・発火事故

PL法(製造物責任法) 1994年

1996年 こんにゃくゼリーを食べた幼児が窒息死 / 0-157による集団食中毒

特定非営利活動促進法(NPO法) 1998年 契約トラブルの増大 / インターネット取引問題の増大

情報公開法 1999年

消費者契約法 / 金融商品販売法 2000年 雪印乳業製品による集団食中毒 / 三菱自動車のリコール隠し発覚

電子契約法 2001年 国内初のBSE感染牛が見つかる

食品安全基本法 2003年 米国でBSE感染牛が確認され、輸入停止

食育基本法 2005年 多重債務問題 / 保険金不払い / 悪質リフォーム問題

消費者団体訴訟制度(消費者契約法の一部改正) 2006年

割賦販売法・特定商取引法改正 消費者団体訴訟制度の対象拡大(特商法、景表法) 2008年 中国製冷凍餃子中毒事故 / 事故米穀不正流通

消費者庁設置法等関連3法(消費者庁·消費者委員会設立) 2009年 独占禁止法改正

2011年 東日本大震災 / 安愚楽牧場事件

消費者教育推進法 / 消費者安全法改正 2012年

食品表示法 / 集団的消費者被害回復訴訟制度 2013年 アクリフーズ農薬混入事件

消費者安全法改正(地域見守りネットワーク) 景品表示法改正(課徴金制度導入) 2014年

特定商取引法·消費者契約法改正 2016年 電力小売自由化

2017年 ガス小売自由化

消費者契約法改正 / 食品衛生法改正 / 民法改正(成年年齢引き下げ) 2018年

独占禁止法改正 / 食品ロス削減推進法 2019年

制定された法律

公益通報者保護法改正 2020年

新型コロナウイルス感染症 「COVID-19」の世界的蔓延

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律 2021年



1956年~

「全国消団連の結成 |

1956年、消費者団体・労働団体・生協などの11団体により、「全国消費者団体連絡会(略称:全国消団連)」が結成されました。1957年の「消費者宣言」において、「私たち消費者大衆こそ主権者」であることを宣言しました。

当時は公共料金や新聞代・米価値上げへの反対など、物価問題が取り組みの中心でした。

1990年代~

「政策提言型運動への転換」

消費者問題が複雑化・高度化する中、従来のキャンペーン 型運動から、政策提言型運動への転換として、PL法・消費者契 約法などの消費者関連法制定への取り組みを進めました。

また、1997年に、地方消費者団体を会員団体に迎え、運営 規則を「消費者の権利の確立とくらしを守り向上をめざす」 と変更するなどの運営改革を行いました。



2000年代~

「消費者庁・消費者委員会設立」と 「消費者運動ビジョン」

2002年に内閣府・国民生活審議会でスタートした「21世紀型消費者政策」検討に積極的に参画し、消費者保護基本法改正(消費者基本法制定)・公益通報者保護制度・消費者団体訴訟制度が実現しました。その後政府の「消費者行政一元化」の動きに呼応して政策提言を重ね、2009年に消費者庁・消費者委員会が設立されるに至りました。

このような社会環境の変化をふまえ、消費者運動の目指すもの、消費者団体として今後取組を強化すべき課題、消費者団体の組織強化のための課題などを「消費者運動ビジョン」として2003年にまとめました。



2010年代~

消費者団体訴訟制度の強化と 「消費者スマイル基金 | 設立

「消費者主役の社会への転換」の流れの中で、消費者団体の活動への社会的期待が高まったことなどを背景に、中央と地方における消費者団体・消費者運動の活性化をめざす「新・消費者運動ビジョン」を2011年にまとめました。

また、消費者団体訴訟制度、消費者裁判手続特例法を担う 適格消費者団体・特定適格消費者団体に公的財政支援がない ことから、行政に支援を求める一方、2017年には適格消費者 団体の公益的活動への助成を行う「NPO法人消費者スマイル 基金」を設立しました。

